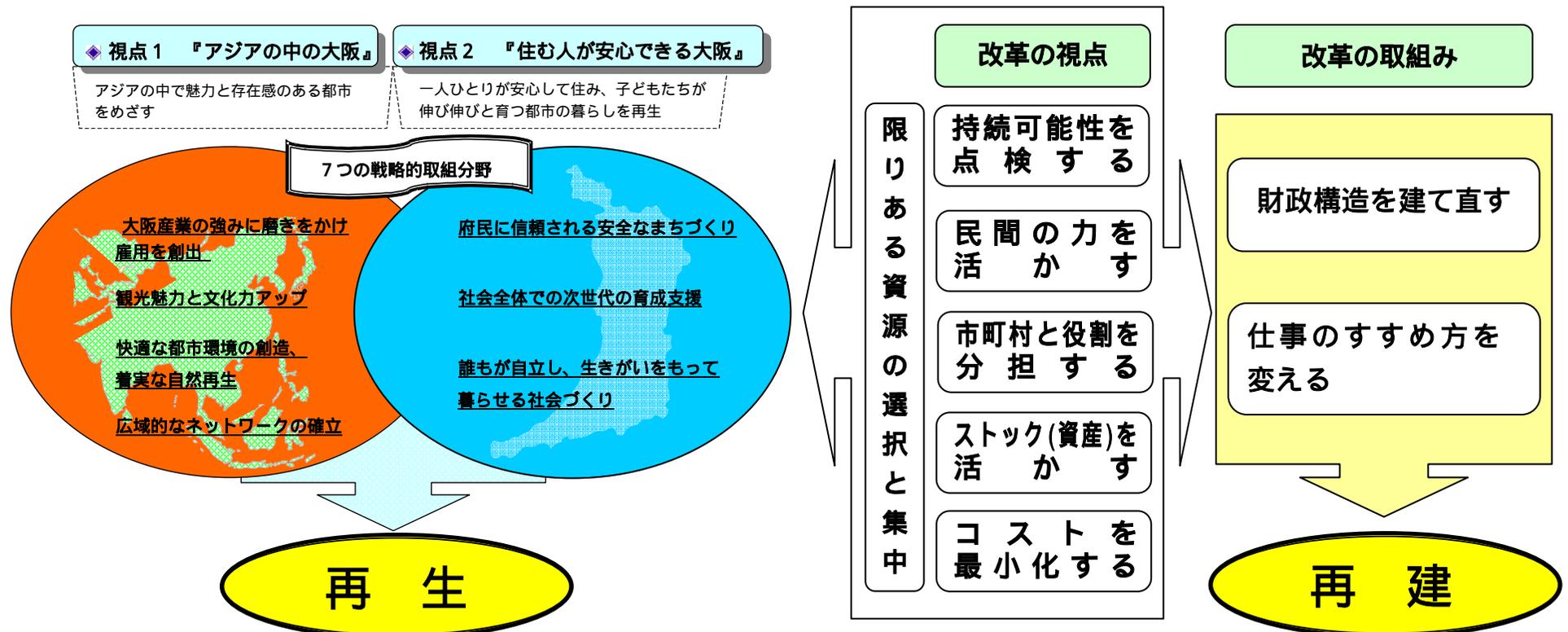


## 4 改革の視点

府がめざすのは、大阪の今と将来のためにこれだけはやらなくてはならないことを見極め、再生と再建を実現していくこと。

大阪再生に向け、「アジアの中の大阪」、「住む人が安心できる大阪」の2つの視点を柱に、7つの戦略的取組分野に重点化しつつ取り組んでいるが、今後、歳出抑制を図る中、限りある資源の選択と集中を一層すすめる観点から、次の5つの「改革の視点」による精査・点検を行い、重点化を徹底する。



## 5つの改革の視点

### 持続可能性を点検する

少子高齢・人口減少社会を見据え、限られた資源を最適配分する観点から、府として将来にわたって維持しうる最適な施策・事業を形づくる。

個人給付の施策等を再精査し、持続可能な施策となるよう、真に必要な範囲にセーフティネットを再構築する。

受益の範囲等が限定されるサービスについては、負担の公平を図る観点から、適正な受益者負担を求める。

職員の大量退職に対応して、計画的な採用を行いつつ職員数削減を図り、全国一スリムな組織づくりをめざす。

### 民間の力を活かす

行政にしかできないことかどうかを厳しく再精査し、民間で提供できるサービスは民間に委ねる。

民間の経営手法や技術力等を府の施策や事業に取り入れて、公的サービスの質や効率性を向上させる。

補助金等による民間活動の支援については、民間の自立的活動への移行など、府の支援・関与のあり方を再精査する。

### 市町村と役割を分担する

地域では解決できない広域的課題など、府域トータルで行うべき仕事に府の役割を純化する。

「住民に身近なサービスはできるだけ身近な政府で」という原則のもと、市町村との役割分担を再精査する。

### ストック（資産）を活かす

府が保有する土地・建物や社会資本などの既存ストックを最大限有効に活用し、ハード整備を重点化する。

将来世代の負担軽減につなげる観点から、少ない経費で長期間既存ストックを活用できるよう、最適な施設の維持管理を行う。

### コストを最小化する

府民が満足できる良質の公的サービスを最小のコストで提供できるよう、一層の効率化の観点から施策・事業を再点検する。

事業経費だけでなく、人件費も含めたトータルコストの視点から事業を分析・評価するなど、より一層のコスト縮減を図る。